

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	43,016	(負債の部)	33,956
流動資産	6,808	流動負債	25,094
現金及び預金	3,319	支払手形	24
受取手形	6	買掛金	3,556
売掛金	1,528	短期借入金	17,233
商貯蔵品	1,620	未払法人税等	144
その他の金	17	預り引当金	9
貸倒引当金	316	賞与引当金	1,292
	△0	設備関係支払手形	51
固定資産	36,207	設備引当金	156
有形固定資産	33,554	契約負債	606
建物	9,117	その他	2,019
構築物	29	固定負債	8,862
什器備品	271	長期借入金	3,538
土地	24,011	リース負債	353
建設仮勘定	3	再評価に係る繰延税金負債	3,278
無形固定資産	524	退職給付引当金	648
リース資産	376	債務保証引当金	91
ソフトウェア	74	商品券回収損失引当金	616
電話加入権	35	役員株式給付引当金	7
ソフトウェア仮勘定	38	従業員株式給付引当金	7
投資その他の資産	2,128	資産除去債務	248
投資有価証券	96	預り保証金	73
関係会社株式	81	(純資産の部)	9,059
長期貸付金	3,394	株主資本	3,687
差入保証金	203	資本	100
繰延税金資産	383	資本剰余金	924
その他の金	464	資本準備金	924
貸倒引当金	△2,495	利益剰余金	2,745
資産合計	43,016	その他利益剰余金	2,745
		繰越利益剰余金	2,745
		自己株式	△82
		評価・換算差額等	5,371
		その他有価証券評価差額金	9
		土地再評価差額金	5,362
		負債・純資産合計	43,016

損益計算書

(2023年3月1日から
2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		18,952
売上原価		8,852
売上総利益		10,100
販売費及び一般管理費		9,120
営業利益		979
営業外収益		
受取利息	58	
貸倒引当金戻入益	35	
協賛金収入	18	
システム導入負担金収入	40	
その他の収益	401	554
営業外費用		
支払利息	434	
その他の費用	254	689
経常利益		844
税引前当期純利益		844
法人税、住民税及び事業税	9	
法人税等調整額	△27	△17
当期純利益		862

株主資本等変動計算書

(2023年3月1日から
2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資 準	本 金	資 剰 余	本 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金				
当期首残高	100	924	924	1,940	1,940	△	27	2,937		
当期変動額										
剰余金の配当				△	57	△	57	△	57	
当期純利益				862	862			862		
自己株式の取得						△	55	△	55	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	805	805	△	55	750		
当期末残高	100	924	924	2,745	2,745	△	82	3,687		

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額	地 価 金 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	8	5,362	5,370	8,307
当期変動額				
剰余金の配当			△	57
当期純利益			862	862
自己株式の取得			△	55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0		0	0
当期変動額合計	0	—	0	751
当期末残高	9	5,362	5,371	9,059

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

商 品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社において、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

什器備品 5年～8年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員に対する当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(7) 従業員株式給付引当金

従業員に対する当社株式の給付に備えるため、従業員株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足につれて収益を認識する。

当社は、百貨店業を展開しております。

(百貨店業)

① 商品の販売に係る収益認識

百貨店業においては、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、これらの商品の販売は商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、消化仕入に係る収益については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

百貨店業においては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

③ 自社商品券に係る収益認識

百貨店業においては、自社で発行した商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。商品券の未使用分については、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識しております。

6. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「ソフトウェア」は、27百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他の収益」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入益」は、5百万円であります。

7. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	383百万円(純額)
--------	------------

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表 5. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(追加情報)

連結注記表の(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建	物	7,908百万円
土	地	24,010百万円
計		31,919百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	11,233百万円
長期借入金	3,538百万円
計	14,772百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 36,108百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)

株式会社山口井筒屋	403百万円
-----------	--------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	3,394百万円
短期金銭債務	7,102百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売 上 高	1百万円
関係会社に対する商品供給高	189百万円
仕 入 高	622百万円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	546百万円

(2) 営業取引以外の取引高 288百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 171,466株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,089	147,377	—	171,466

(注)増加は、株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)の株式取得(147,000株)及び単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	17百万円
貸倒引当金	854百万円
退職給付引当金	221百万円
債務保証引当金	31百万円
商品券回収損失引当金	210百万円
土地・建物等減損損失	51百万円
合併による引継資産に係る評価損	2,148百万円
関係会社株式評価損	1,013百万円
税務上の繰越欠損金	2,877百万円
資産除去債務	84百万円
その他	184百万円
繰延税金資産小計	7,694百万円
評価性引当額	△6,978百万円
繰延税金資産合計	716百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	0百万円
資産除去債務に対応する除去費用	14百万円
合併受入固定資産評価益	317百万円
繰延税金負債合計	333百万円
繰延税金資産の純額	383百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)山口井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の返済 ・受取利息 ・債務保証	26 41 403	長期貸付金 — —	2,394 — —
子会社	(株)レストラン井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の返済 ・受取利息	14 16	長期貸付金 —	986 —
子会社	(株)井筒屋友の会	100.0 (4.0)	・友の会費積立借入 ・役員の兼任等	・資金の返済 — ・支払利息	338 — 162	短期借入金 預り金 —	6,000 932 —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 議決権等の所有割合の()は、間接所有の内数であります。

3. 取引金額のうち、「資金の返済」については、貸付額と回収額(返済額)とを相殺し、純額を記載しております。

役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	嘉藤 晃玉	-	-	当社監査役 (株)北九州銀行 代表取締役 頭取	-	資金の借入及び 債務被保証	資金の借入 資金の返済	— —	短期 借入金	4,960
							担保提供 (注2)	4,960	—	—
							資金の借入 資金の返済 (注1)	— 655	長期 借入金	2,548
							担保提供 (注2)	2,548	—	—
							利息の支払 (注1)	138	その他(流 動資産)	7
							当社グル ープが発行し た前払式証 票に対する 被保証 (注1)	3,498	—	—
							保証料の 支払 (注1)	17	その他(流 動資産)	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入及び債務被保証については、監査役嘉藤晃玉氏が代表権を有する第三者(株)北九州銀行)との取引であります。資金の借入は、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。債務被保証は、当社グループが発行した前払式証券に対して債務保証を受けており、他の保証機関と同様の一般的な条件で行っております。

(注) 2 金銭の借入に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の5. 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。なお、当社の役割が代理人と判断された取引については、純額での収益認識により、当事業年度の損益計算書において、売上高が28,882百万円、売上原価が28,882百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 801円 05銭
- 1株当たり当期純利益 75円 82銭

(注)「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度147,000株)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。